

## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 リニューアブル・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9522 URL <https://www.rn-j.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞邊 勝仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 池田 栄進 TEL 03 (6670) 6644  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,066	-	355	-	△1,089	-	△1,260	-
2021年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 △1,262百万円（-％） 2021年12月期第2四半期 -百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△43.75	-
2021年12月期第2四半期	-	-

（注）1. 当社は、2021年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	165,017	18,977	6.0
2021年12月期	119,766	14,097	8.9

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 9,893百万円 2021年12月期 10,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	19.1	2,100	△5.8	△1,350	-	△1,650	-	△57.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	28,876,790株	2021年12月期	28,420,910株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	38株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	28,803,778株	2021年12月期 2 Q	－株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を2022年12月期より行っているため、2021年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが位置する再生可能エネルギー事業は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取り組みが世界的な潮流となっており、日本を含む150ヶ国以上の国がカーボンニュートラルを表明しています。日本においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革等の政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めること等が宣言されました。また、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において、2030年度の再生可能エネルギーの電源構成の占める割合は、従来の第5次エネルギー基本計画の22～24%から36～38%へと1.5倍以上に引き上げられました。

再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業において、開発事業については、自社開発、セカンダリー双方での案件取得を行った結果、自社開発及びセカンダリー取得の実績は累計で887.8MWとなりました。

また、2022年5月には岩手県一関市大東発電所（設備容量42.3MW）と、岩手県洋野町種市発電所（設備容量15.0MW）が当初の計画よりも前倒しで商業運転を開始しており、当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高増加に寄与いたしました。

O&M事業については、外部受託の拡大を強化したことにより、他社からの受託は525.2MW、自社開発及び取得案件を含めて累計1,144.0MWに増加いたしました。

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（以下「対象者」といいます。）を連結子会社化することを目的として、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、当社の連結子会社である合同会社アールジェイ7号を公開買付者として、対象者の投資口を取得することを決議し、2022年5月13日から2022年6月23日を取得期間として本公開買付けを実施いたしました。これにより、当社グループとして保有する発電所のネット設備容量（設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの）は、2022年12月31日時点で109.2MW増加し、合計337.4MWとなる見込みです。

本公開買付けの結果、2022年6月30日（本公開買付けの決済の開始日）付けで対象者が当社の連結子会社となり、当社は本公開買付けに伴う融資関連手数料等を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,066,222千円、営業利益は355,040千円、経常損失は1,089,599千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,260,081千円となりました。

なお、当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は107,978,335千円となり、前連結会計年度末に比べ379,093千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,072,629千円減少、仕掛販売用発電所が13,310,393千円減少したものの、販売用発電所が16,194,245千円増加したこと等によるものであります。固定資産は57,039,089千円となり、前連結会計年度末に比べ44,872,320千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が41,147,734千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、165,017,425千円となり、前連結会計年度末に比べ45,251,414千円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は47,592,273千円となり、前連結会計年度末に比べ23,295,366千円増加いたしました。これは主に短期借入金が17,656,750千円増加、1年内返済予定の長期借入金が6,750,054千円増加したこと等によるものであります。固定負債は98,447,911千円となり、前連結会計年度末に比べ17,076,623千円増加いたしました。これは主に長期借入金が13,273,644千円増加、ノンリコース長期借入金が1,833,289千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、146,040,185千円となり、前連結会計年度末に比べ40,371,990千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は18,977,239千円となり、前連結会計年度末に比べ4,879,423千円増加いたしました。これは主に子会社株式の追加取得により資本剰余金が151,000千円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1,260,081千円減少したものの、オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ340,386千円増加、非支配株主持分が5,615,908千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,069,829千円減少し、16,089,855千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,376,118千円となりました。これは主に未収消費税等の減少額が1,268,223千円、未払金の増加額が1,201,574千円となったものの、棚卸資産の増加額が4,797,378千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,786,735千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出が15,604,269千円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17,092,924千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が13,454,360千円となったものの、短期借入金の純増額が17,656,750千円、長期借入れによる収入が13,521,600千円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年6月24日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,162,485	16,089,855
売掛金及び契約資産	1,878,153	2,539,096
営業投資有価証券	3,287,487	3,043,610
販売用発電所	56,156,088	72,350,333
仕掛販売用発電所	19,192,658	5,882,264
前払費用	4,026,295	4,011,911
その他	4,896,072	4,061,263
流動資産合計	107,599,241	107,978,335
固定資産		
有形固定資産	6,677,729	47,825,463
無形固定資産		
のれん	1,247,164	2,731,526
その他	657,969	2,867,599
無形固定資産合計	1,905,133	5,599,126
投資その他の資産	3,583,906	3,614,499
固定資産合計	12,166,769	57,039,089
資産合計	119,766,011	165,017,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,612,415	833,660
短期借入金	3,969,250	21,626,000
1年内償還予定の社債	194,000	106,000
1年内返済予定の長期借入金	11,376,850	18,126,904
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	4,596,236	2,853,681
未払金	1,392,006	2,808,184
未払法人税等	364,445	412,864
事業整理損失引当金	26,462	18,000
その他	765,240	806,978
流動負債合計	24,296,907	47,592,273
固定負債		
社債	2,288,000	1,235,000
長期借入金	28,482,816	41,756,461
ノンリコース長期借入金	48,497,810	50,331,100
修繕引当金	145,404	89,847
その他	1,957,256	5,035,502
固定負債合計	81,371,287	98,447,911
負債合計	105,668,195	146,040,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,273,310	4,619,597
資本剰余金	4,586,753	4,782,040
利益剰余金	1,744,518	492,283
自己株式	-	△59
株主資本合計	10,604,582	9,893,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,763	-
その他の包括利益累計額合計	25,763	-
非支配株主持分	3,467,469	9,083,378
純資産合計	14,097,815	18,977,239
負債純資産合計	119,766,011	165,017,425

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,066,222
売上原価	5,477,370
売上総利益	2,588,851
販売費及び一般管理費	2,233,810
営業利益	355,040
営業外収益	
受取利息	1,222
受取配当金	6,753
受取保険金	54,757
匿名組合投資利益	13,550
持分法による投資利益	363
その他	14,482
営業外収益合計	91,129
営業外費用	
支払利息	660,272
支払手数料	875,493
その他	3
営業外費用合計	1,535,769
経常損失(△)	△1,089,599
特別利益	
段階取得に係る差益	69,321
特別利益合計	69,321
特別損失	
固定資産除却損	819
特別損失合計	819
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,021,097
法人税、住民税及び事業税	430,277
法人税等調整額	△214,788
法人税等合計	215,488
四半期純損失(△)	△1,236,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,495
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,260,081

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,236,586
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△25,763
その他の包括利益合計	△25,763
四半期包括利益	△1,262,349
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,285,845
非支配株主に係る四半期包括利益	23,495

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,021,097
のれん償却額	32,614
顧客関連資産償却費	31,230
減価償却費	2,016,423
支払利息	660,272
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	243,777
売上債権の増減額(△は増加)	△660,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,797,378
立替金の増減額(△は増加)	△365,712
前渡金の増減額(△は増加)	△192,440
前払費用の増減額(△は増加)	126,514
仕入債務の増減額(△は減少)	△778,754
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,268,223
未払金の増減額(△は減少)	1,201,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	115,291
その他	△103,571
小計	△2,223,975
利息及び配当金の受取額	7,206
利息の支払額	△690,428
法人税等の支払額	△469,318
法人税等の還付額	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,376,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	3,000
投資有価証券の取得による支出	△109,103
投資有価証券の償還による収入	981
有形固定資産の取得による支出	△36,840
無形固定資産の取得による支出	△42,694
敷金及び保証金の差入による支出	△276
敷金の回収による収入	2,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△15,604,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,786,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,656,750
長期借入れによる収入	13,521,600
長期借入金の返済による支出	△13,454,360
社債の償還による支出	△1,141,000
株式の発行による収入	692,572
自己株式の取得による支出	△59
リース債務の返済による支出	△8,936
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△151,000
非支配株主への払戻による支出	△22,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,092,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,069,929
現金及び現金同等物の期首残高	18,159,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,089,855

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月24日付けで、SMBC日興証券株式会社からオーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間の主な変動理由として、資本金及び資本準備金がそれぞれ340,386千円増加し、一方で子会社株式の追加取得により資本剰余金が151,000千円減少したことにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が4,619,597千円、資本剰余金が4,782,040千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積もり、当該進捗率に基づき一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法を適用いたします。なお、一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、会計方針の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は7,846千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は57,223千円、売上原価は45,913千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,310千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（社債の発行）

当社は、2022年7月29日開催の取締役会における社債発行に関する決議に基づき、株式会社もみじ銀行を引受先とする第16回無担保社債を発行する予定であります。その概要は以下のとおりであります。

1. 社債の名称：リニューアブル・ジャパン株式会社第16回無担保社債  
（株式会社もみじ銀行保証付及び適格機関投資家限定）
2. 発行総額：金5億円
3. 利率：年0.3%（予定）
4. 払込金額：元本100円につき金100円
5. 償還価額：元本100円につき金100円
6. 払込期日：2022年8月下旬（予定）
7. 償還期日：2027年8月下旬（予定）
8. 償還方法：6か月毎の定時償還
9. 資金使途：運転資金